



平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月20日

上場会社名 株式会社トミー

上場取引所 東

コード番号 7867

本社所在都道府県

(URL <http://www.tomy.com>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富山 幹太郎

問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 田島 省二 TEL (03) -3693-9033

決算取締役会開催日 平成16年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月 25日

単元株式制度採用の有無 有 (1 単元 1 0 0 株)

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満の端数切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	46,088	9.8	3,646	-	3,795	-
15年 3月期	41,988	6.8	1,464	-	1,371	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,706	-	80.05	-	-	10.4	9.3	8.2
15年 3月期	3,399	-	166.52	-	-	22.1	3.0	3.3

(注) 期中平均株式数 平成16年3月 20,412,098株 平成15年3月期 20,415,386株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	10.00	0.00	10.00	204	12.5	1.2
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	35,653	17,337	48.6	849.44
15年 3月期	45,729	15,371	33.6	752.76

期末発行済株式数 平成16年3月期 20,410,536株 平成15年3月期 20,413,306株

期末自己株式数 平成16年3月期 8,763株 平成15年3月期 5,993株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	21,200	800	480	5.00	-	-
通期	45,500	2,300	1,350	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 66円 14銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の12頁の「経営成績及び財政状態 1.経営成績(2)次期の見通し」をご参照下さい。

9. 個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

科 目	平 成 1 6 年 3 月 期 (平成16年 3月31日現在)		平 成 1 5 年 3 月 期 (平成15年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
(資産の部)					
.流動資産					
1. 現金及び預金	8,209		14,845		6,635
2. 受取手形	218		131		86
3. 売掛金	6,541		6,300		241
4. 有価証券	565		3,444		2,878
5. たな卸資産	1,864		1,777		86
6. 前渡金	386		596		210
7. 前払費用	388		397		8
8. 繰延税金資産	894		843		51
9. 関係会社短期貸付金	3,714		1,626		2,088
10. 未収入金	397		595		198
11. 繰越ヘッジ損失	710		-		710
12. 為替予約	-		408		408
13. その他	374		210		164
貸倒引当金	1,427		21		1,406
流動資産合計	22,837	64.0	31,156	68.1	8,318
.固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4,231		4,194		
減価償却累計額	2,857	1,374	2,765	1,428	54
(2) 機械装置及び運搬具	191		222		
減価償却累計額	164	26	194	27	1
(3) 工具器具備品	12,182		11,769		
減価償却累計額	11,033	1,149	10,208	1,561	411
(4) 土地	3,044		3,044		-
(5) 建設仮勘定	0		18		17
有形固定資産合計	5,595		6,080		484
2. 無形固定資産	256		231		25
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	961		1,090		129
(2) 関係会社株式	3,381		2,581		800
(3) 関係会社長期貸付金	2,225		2,925		700
(4) 繰延税金資産	251		1,291		1,040
(5) その他	376		629		253
貸倒引当金	252		281		29
投資その他の資産合計	6,942		8,237		1,294
固定資産合計	12,795	35.9	14,548	31.8	1,752
.繰延資産					
社債発行費	20		25		4
繰延資産合計	20	0.1	25	0.1	4
資産合計	35,653	100.0	45,729	100.0	10,076

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

科 目	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
・流動負債					
1. 支払手形	63		170		107
2. 買掛金	1,939		2,285		345
3. 短期借入金	2,000		4,500		2,500
4. 一年以内返済予定長期借入金	456		181		274
5. 一年以内償還予定転換社債	-		9,965		9,965
6. 未払金	2,570		2,734		164
7. 未払費用	1,239		540		699
8. 未払法人税等	22		31		8
9. 預り金	44		31		12
10. 繰延ヘッジ利益	-		361		361
11. 為替予約	753		-		753
12. 返品調整引当金	195		-		195
13. 製品自主回収引当金	404		-		404
14. 新株引受権	16		16		-
15. その他	209		98		111
流動負債合計	9,914	27.8	20,915	45.8	11,001
・固定負債					
1. 社債	2,603		1,803		800
2. 長期借入金	3,486		3,443		43
3. 再評価に係る繰延税金負債	17		17		-
4. 預り保証金	1,103		1,605		501
5. 退職給付引当金	895		808		86
6. 役員退職慰労引当金	293		275		18
7. 債務保証損失引当金	-		1,488		1,488
固定負債合計	8,400	23.6	9,442	20.6	1,041
負債合計	18,315	51.4	30,358	66.4	12,043
(資本の部)					
・資本金	2,989	8.4	2,989	6.5	-
・資本剰余金					
1. 資本準備金	2,936		2,936		-
資本剰余金合計	2,936	8.2	2,936	6.4	-
・利益剰余金					
1. 利益準備金	747		747		
2. 任意積立金	8,385		11,580		
(1) 固定資産圧縮積立金	285		280		
(2) 国庫補助金圧縮積立金	0		0		
(3) 別途積立金	8,100		11,300		
3. 当期末処分利益又は未処理損失()	2,131		2,770		
利益剰余金合計	11,263	31.5	9,557	20.9	1,706
・土地再評価差額金	25	0.1	25	0.1	-
・その他有価証券評価差額金	133	0.4	130	0.3	264
・自己株式	12	0.0	8	0.0	4
資本合計	17,337	48.6	15,371	33.6	1,966
負債資本合計	35,653	100.0	45,729	100.0	10,076

2. 損益計算書

(単位：百万円未満の端数切捨て)

科 目	平成16年3月期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕		平成15年3月期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
・ 売 上 高	46,088	100.0	41,988	100.0	4,100
・ 売 上 原 価	29,963	65.0	29,838	71.1	124
・ 売 上 総 利 益	16,125	35.0	12,149	28.9	3,975
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,478	27.1	13,614	32.4	1,135
・ 営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	3,646	7.9	1,464	3.5	5,110
・ 営 業 外 収 益	913	2.0	766	1.8	147
・ 営 業 外 費 用	764	1.7	673	1.6	91
・ 経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	3,795	8.2	1,371	3.3	5,166
・ 特 別 利 益	1,538	3.4	3	0.0	1,535
・ 特 別 損 失	2,623	5.7	1,725	4.1	897
・ 税引前当期純利益又は当期純損失 ()	2,710	5.9	3,094	7.4	5,805
・ 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	106	0.3	0	0.0	106
・ 還 付 法 人 税 等	-	0.0	166	0.4	166
・ 法 人 税 等 調 整 額	898	1.9	472	1.1	425
・ 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	1,706	3.7	3,399	8.1	5,106
・ 前 期 繰 越 利 益	424	0.9	628	1.5	204
・ 中 間 配 当 額	-	-	-	-	-
・ 当 期 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 ()	2,131	4.6	2,770	6.6	4,902

3. 利益処分案

(単位：百万円未満の端数切捨て)

科 目	期 別	平成16年3月期		平成15年3月期		増 減
		〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		
当期末処分利益又は未処理損失 ()			2,131		2,770	4,902
任意積立金取崩額						
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		2		2		0
2. 国庫補助金圧縮積立金取崩額		-		0		0
3. 別途積立金取崩額		-	2	3,200	3,202	3,200
合 計			2,133		431	1,701
利益処分額						
1. 配当金		204		-		204
2. 役員賞与金		72		-		72
(取締役賞与金)		(61)		(-)		(61)
(監査役賞与金)		(11)		(-)		(11)
3. 任意積立金						
(1)別途積立金		1,500		-		1,500
(2)固定資産圧縮積立金等調整額		-	1,776	7	7	7
次期繰越利益			356		424	67

1株当たり配当金

	平成16年3月期			平成15年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式	10 00	0 00	10 00	-	-	-

4. 重要な会計方針

期 別	平成16年3月期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	平成15年3月期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
項 目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他の有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">建物 3～65年 工具器具備品 2～20年</p>	(1) 有形固定資産 同 左

期 別 項 目	平成16年3月期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	平成15年3月期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
5. 繰延資産の処理方法	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同 左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への変換基準	社債発行費 商法の規程に基づき3年間で每期均等償却しております。	社債発行費 同 左
7. 引当金の計上基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
	(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（222百万円）については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。	(2) 退職給付引当金 同 左
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同 左

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	平成16年3月期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	平成15年3月期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
	<p>(4) _____</p> <p>(5)返品調整引当金 提出会社は、期末後の返品損失にそなえるため過去返品実績により、見積もった当期負担額を計上しております。 (追加情報) 従来、商品返品にかかる損失はその都度売上の控除項目として処理しておりましたが、当期より売上高戻りの支出にそなえるため、返品損失の当期負担額を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、玩菓事業の売上拡大に伴い、返品的重要性が高くなったため、その影響をより適正に表示するために行なったものであります。 その結果、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ195百万円減少しております。</p> <p>(6)製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、当会計年度末において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。 (追加情報) 当期、弊社製品であるマグナムパトラーで事故が発生したことを受け、平成16年2月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金を計上しております。 その結果、税引前当期純利益が1,000百万円減少しております。</p>	<p>(4)債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) _____</p>

期 別 項 目	平成16年3月期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	平成15年3月期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ、通貨オプション、通貨スワップ等</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象についてヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ、通貨オプション等</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同 左

5 . 会計処理の変更

<p>平成16年3月期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕</p>	<p>平成15年3月期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕</p>
<hr/>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2. 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 3. 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 4. 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処理損失」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。

6. 注記事項

(貸借対照表関係)

平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	
1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。		1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	
建 物	725百万円	建 物	775百万円
土 地	1,489	土 地	1,489
計	2,214	計	2,265
担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	556百万円	短期借入金	2,100百万円
一年以内返済予定長期借入金	168	一年以内返済予定長期借入金	81
長期借入金	2,026	長期借入金	1,694
計	2,750	計	3,875
2. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりで あります。		2. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりで あります。	
受取手形及び売掛金	4,244 百万円	受取手形及び売掛金	3,768 百万円
未 収 入 金	234	未 収 入 金	162
支払手形及び買掛金	648	支払手形及び買掛金	848
未 払 金	470	未 払 金	332
社 債	603	社 債	603
3. 授權株式数及び発行済株式総数		3. 授權株式数及び発行済株式総数	
授權株式数	普通株式 60,000,000 株	授權株式数	普通株式 60,000,000 株
発行済株式総数	普通株式 20,419,299 株	発行済株式総数	普通株式 20,419,299 株

平成16年3月期
(平成16年3月31日現在)

4. 保証債務

下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。

保証先	金額	内容
TOMY UK LTD.	803 百万円 2,600 千英ポンド 2,851 千米ドル	借入等債務
TOMY FRANCE SARL.	92 百万円 718 千ユーロ	借入等債務
TOMY (THAILAND) LTD.	2 百万円 860 千タイバツ	借入等債務
TOMY CORPORATION	95 百万円 900 千米ドル	借入等債務
(株)ミーダイルクト	17 百万円	借入等債務

外貨建保証債務については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 当社の保有する自己株式数

普通株式 8,763株

平成15年3月期
(平成15年3月31日現在)

4. 保証債務

下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。

保証先	金額	内容
TOMY UK LTD.	1,333 百万円 5,965 千英ポンド 1,695 千米ドル	借入等債務
TOMY FRANCE SARL.	1,736 百万円 13,372 千ユーロ	借入等債務
TOMY (THAILAND) LTD.	16 百万円 6,062 千タイバツ	借入等債務
TOMY CORPORATION	60 百万円 500 千米ドル	借入等債務
(株)ミーダイルクト	11 百万円	借入等債務

外貨建保証債務については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 当社の保有する自己株式数

普通株式 5,993株

(損益計算書関係)

平成16年3月期 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕	平成15年3月期 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕																																				
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">17,867</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費 及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">9,023</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">317</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃 貸 料 収 入</td> <td style="text-align: right;">248</td> <td></td> </tr> </table>	売 上 高	17,867	百万円	売上原価、販売費 及び一般管理費	9,023		受 取 配 当 金	317		賃 貸 料 収 入	248		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">15,555</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費 及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10,294</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">221</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃 貸 料 収 入</td> <td style="text-align: right;">220</td> <td></td> </tr> </table>	売 上 高	15,555	百万円	売上原価、販売費 及び一般管理費	10,294		受 取 配 当 金	221		賃 貸 料 収 入	220													
売 上 高	17,867	百万円																																			
売上原価、販売費 及び一般管理費	9,023																																				
受 取 配 当 金	317																																				
賃 貸 料 収 入	248																																				
売 上 高	15,555	百万円																																			
売上原価、販売費 及び一般管理費	10,294																																				
受 取 配 当 金	221																																				
賃 貸 料 収 入	220																																				
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷 造 運 賃</td> <td style="text-align: right;">771</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保 管 料</td> <td style="text-align: right;">726</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広 告 費</td> <td style="text-align: right;">4,290</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従 業 員 給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">2,644</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 払 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">794</td> <td></td> </tr> </table>	荷 造 運 賃	771	百万円	保 管 料	726		広 告 費	4,290		従 業 員 給 与 手 当	2,644		研 究 開 発 費	1,270		支 払 手 数 料	794		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷 造 運 賃</td> <td style="text-align: right;">852</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保 管 料</td> <td style="text-align: right;">914</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広 告 費</td> <td style="text-align: right;">4,327</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従 業 員 給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">2,998</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 払 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">533</td> <td></td> </tr> </table>	荷 造 運 賃	852	百万円	保 管 料	914		広 告 費	4,327		従 業 員 給 与 手 当	2,998		研 究 開 発 費	1,550		支 払 手 数 料	533	
荷 造 運 賃	771	百万円																																			
保 管 料	726																																				
広 告 費	4,290																																				
従 業 員 給 与 手 当	2,644																																				
研 究 開 発 費	1,270																																				
支 払 手 数 料	794																																				
荷 造 運 賃	852	百万円																																			
保 管 料	914																																				
広 告 費	4,327																																				
従 業 員 給 与 手 当	2,998																																				
研 究 開 発 費	1,550																																				
支 払 手 数 料	533																																				
3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費																																				
1,428 百万円	1,872 百万円																																				
4. 営業外収益の主な内訳	4. 営業外収益の主な内訳																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賃 借 料 収 入</td> <td style="text-align: right;">364</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">103</td> <td></td> </tr> </table>	受 取 配 当 金	330	百万円	賃 借 料 収 入	364		受 取 利 息	103		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">238</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賃 借 料 収 入</td> <td style="text-align: right;">336</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td></td> </tr> </table>	受 取 配 当 金	238	百万円	賃 借 料 収 入	336		受 取 利 息	50																			
受 取 配 当 金	330	百万円																																			
賃 借 料 収 入	364																																				
受 取 利 息	103																																				
受 取 配 当 金	238	百万円																																			
賃 借 料 収 入	336																																				
受 取 利 息	50																																				
5. 営業外費用の主な内訳	5. 営業外費用の主な内訳																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売 上 割 引</td> <td style="text-align: right;">172</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息</td> <td style="text-align: right;">179</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸 与 資 産 経 費</td> <td style="text-align: right;">127</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社 債 発 行 費 償 却 額</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td></td> </tr> </table>	売 上 割 引	172	百万円	支 払 利 息	179		貸 与 資 産 経 費	127		社 債 発 行 費 償 却 額	19		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売 上 割 引</td> <td style="text-align: right;">209</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸 与 資 産 経 費</td> <td style="text-align: right;">138</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社 債 発 行 費 償 却 額</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券 売 却 損</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td></td> </tr> </table>	売 上 割 引	209	百万円	支 払 利 息	119		貸 与 資 産 経 費	138		社 債 発 行 費 償 却 額	14		投 資 有 価 証 券 売 却 損	59										
売 上 割 引	172	百万円																																			
支 払 利 息	179																																				
貸 与 資 産 経 費	127																																				
社 債 発 行 費 償 却 額	19																																				
売 上 割 引	209	百万円																																			
支 払 利 息	119																																				
貸 与 資 産 経 費	138																																				
社 債 発 行 費 償 却 額	14																																				
投 資 有 価 証 券 売 却 損	59																																				
6. 特別利益の主な内訳	6. 特別利益の主な内訳																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債務保証損失引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">1,488</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	債務保証損失引当金戻入	1,488	百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸 倒 引 当 金 戻 入</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	貸 倒 引 当 金 戻 入	2	百万円																														
債務保証損失引当金戻入	1,488	百万円																																			
貸 倒 引 当 金 戻 入	2	百万円																																			
7. 特別損失の主な内訳	7. 特別損失の主な内訳																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">1,403</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>製 品 自 主 回 収 費 用</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建 物 等 取 壊 関 連 費 用</td> <td style="text-align: right;">183</td> <td></td> </tr> </table>	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,403	百万円	製 品 自 主 回 収 費 用	1,000		建 物 等 取 壊 関 連 費 用	183		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債務保証損失引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">400</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券 評 価 損</td> <td style="text-align: right;">457</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事 業 再 構 築 費 用</td> <td style="text-align: right;">685</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固 定 資 産 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td></td> </tr> </table>	債務保証損失引当金繰入	400	百万円	投 資 有 価 証 券 評 価 損	457		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	99		事 業 再 構 築 費 用	685		固 定 資 産 除 却 損	69													
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,403	百万円																																			
製 品 自 主 回 収 費 用	1,000																																				
建 物 等 取 壊 関 連 費 用	183																																				
債務保証損失引当金繰入	400	百万円																																			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	457																																				
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	99																																				
事 業 再 構 築 費 用	685																																				
固 定 資 産 除 却 損	69																																				
	事業再構築費用は、早期退職者にかかる退職給付債務等の償却額(263百万円)及び臨時に支払った割増退職金(355百万円)等であります。																																				

(リース取引関係)

平成16年3月期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	平成15年3月期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 435</td> <td style="text-align: center;">百万円 71</td> <td style="text-align: center;">百万円 364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">435</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	百万円 435	百万円 71	百万円 364	合計	435	71	364	1年内	177百万円	1年超	186百万円	合計	364百万円	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 144</td> <td style="text-align: center;">百万円 99</td> <td style="text-align: center;">百万円 44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	百万円 144	百万円 99	百万円 44	合計	144	99	44	1年内	27百万円	1年超	16百万円	合計	44百万円	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	45百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																										
工具器具備品	百万円 435	百万円 71	百万円 364																																										
合計	435	71	364																																										
1年内	177百万円																																												
1年超	186百万円																																												
合計	364百万円																																												
支払リース料	70百万円																																												
減価償却費相当額	70百万円																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																										
工具器具備品	百万円 144	百万円 99	百万円 44																																										
合計	144	99	44																																										
1年内	27百万円																																												
1年超	16百万円																																												
合計	44百万円																																												
支払リース料	45百万円																																												
減価償却費相当額	45百万円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

平成16年3月期 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月31日 〕	平成15年3月期 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月31日 〕
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損 100百万円	棚卸資産評価損 214百万円
関係会社株式評価損 488	関係会社株式評価損 490
投資有価証券評価損 214	投資有価証券評価損 254
未払賞与 284	退職給付引当金 252
退職給付引当金 316	役員退職慰労引当金 111
役員退職慰労引当金 118	債務保証損失引当金 602
貸倒引当金 654	繰越欠損金 1,354
製品自主回収引当金 163	その他の他 474
その他の他 313	
繰延税金資産小計 2,654	繰延税金資産小計 3,754
評価性引当額 1,316	評価性引当額 1,425
繰延税金資産合計 1,338	繰延税金資産合計 2,329
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 192	固定資産圧縮積立金 194
再評価に係る繰延税金負債 17	再評価に係る繰延税金負債 17
繰延税金負債合計 210	繰延税金負債合計 211
繰延税金資産の純額 1,128	繰延税金資産の純額 2,117

平成16年3月期 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月31日 〕	平成15年3月期 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月31日 〕																																				
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>税 額 控 除</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金修正</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税金資産回収不能引当額増減</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	税 額 控 除	2.0	税率変更による繰延税金修正	0.2	税金資産回収不能引当額増減	2.3	そ の 他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税 額 控 除</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金修正</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>税金資産回収不能引当額増減</td> <td style="text-align: right;">50.8</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	税 額 控 除	2.4	税率変更による繰延税金修正	3.2	税金資産回収不能引当額増減	50.8	そ の 他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9%
法定実効税率	42.0%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																				
税 額 控 除	2.0																																				
税率変更による繰延税金修正	0.2																																				
税金資産回収不能引当額増減	2.3																																				
そ の 他	0.2																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																				
法定実効税率	42.0%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																				
税 額 控 除	2.4																																				
税率変更による繰延税金修正	3.2																																				
税金資産回収不能引当額増減	50.8																																				
そ の 他	0.0																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9%																																				
3. _____	<p>3.地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が99百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が97百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。</p>																																				

(1 株当たり情報)

平成16年3月期 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕	平成15年3月期 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕
1 株当たり純資産額 849.44円	1 株当たり純資産額 752.76円
1 株当たり当期純利益 80.05円	1 株当たり当期純利益 166.52円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
(注) 当期の潜在株式調整後 1 株当たり純利益は、新株引受権付社債及び新株引受権残高を有しておりますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	(注) 当期の潜在株式調整後 1 株当たり純利益は、新株引受権及び転換社債残高を有しておりますが、1 株当たり純損失が計上されているため、記載しておりません。

7 . 役 員 の 異 動

(平成 1 6 年 6 月 2 5 日付)

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 (現 常務執行役員) 柳澤 茂樹

・ 新任取締役候補

取締役 (現 ㈱トミデハ`ロップ`メントセンター 代表取締役社長) 岡田 三郎

・ 新任取締役候補

取締役 (現 昭和シェル石油㈱ 代表取締役会長) 新美 春之

・ 退任予定監査役

監査役 堀内 国宏

(注) 上記 2 の異動につきましては、平成16年5月7日に開示済みであります。